

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
議案第37号	平成19年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第38号	平成19年度土浦市老人保健特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第39号	平成19年度土浦市介護保険特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第40号	平成19年度土浦市下水道事業特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第41号	平成19年度土浦市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第42号	平成19年度土浦市農業集落排水事業特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第43号	平成19年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第44号	平成19年度土浦市水道事業会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
	延会について	20.3.12	20.3.12	原案可決
	市町村合併調査特別委員会委員の選任について	20.3.18	20.3.18	選任
議員提出議案第1号	医師・看護師等の大幅な増員を求める意見書について	20.3.18	20.3.18	原案可決
議員提出議案第2号	原爆症認定制度の抜本的な改善を求める意見書について	20.3.18	20.3.18	原案可決
	閉会中の事務調査について	20.3.18	20.3.18	原案可決

請願・陳情 議決結果

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
受理番号10	公益通報窓口を外部に設け談合裏金等監視の強化を求める陳情	19.6.5	20.3.18	不採択
受理番号13	水道料金の引き下げを求める陳情書	19.6.5	20.3.18	採択
受理番号14	マンション建設反対についての陳情書	19.9.4	20.3.18	採択
受理番号18	土浦市虫掛町区画整理についての陳情書	19.9.4	20.3.18	継続審査
受理番号20	ふれあいセンター「ながみね」の利用改善についての陳情書	19.9.4	20.3.18	継続審査
受理番号30	土浦市景観条例の早期制定に関する陳情	19.12.4	20.3.18	採択
受理番号37	市職員・議会議員などの酒気帯び運転への処遇に関する陳情	19.12.4	20.3.18	不採択
受理番号39	「広報つちうら」の内容充実をはかる陳情	19.12.4	20.3.18	不採択
受理番号2	安全な医療と看護・介護の実現、地域医療拡充をはかるため、医師・看護師等の大幅な増員を求める陳情書	20.3.4	20.3.18	採択
受理番号3	原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書に関する請願	20.3.4	20.3.18	採択
受理番号4	土浦市の歴史的・文化的遺産の保存・活用について	20.3.4	20.3.18	継続審査
受理番号5	土浦駅前北地区市街地再開発事業の再検討に関する陳情	20.3.4	20.3.18	不採択
受理番号6	議員報酬の日当制採用に関する陳情書	20.3.4	20.3.18	不採択

お知らせ 請願・陳情の受け付け

市議会では、市の行政について、市民の皆さんの要望や意見を「請願」「陳情」として受け付けています。

くわしくは、議会事務局へ

議案等議決結果

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	20.3.4	20.3.4	原案可決
議案第1号	土浦市行政組織条例等の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第2号	土浦市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第3号	土浦市営住宅条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第4号	土浦市手数料条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第5号	土浦市放課後児童クラブ条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第6号	土浦市心身障害児及び心身障害者福祉手当支給条例等の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第7号	土浦市介護保険条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第8号	土浦市道路占用料条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第9号	土浦市水道事業給水条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第10号	土浦市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例の制定について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第11号	土浦市都和小学校児童通学バス運行に関する条例の制定について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第12号	土浦市後期高齢者医療に関する条例の制定について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第13号	土浦市国民健康保険税条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第14号	土浦市国民健康保険条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第15号	土浦市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第16号	土浦市公共施設整備基金条例等の廃止について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第17号	平成20年度土浦市一般会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第18号	平成20年度土浦市公共用地先行取得事業特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第19号	平成20年度土浦市駐車場事業特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第20号	平成20年度土浦市国民健康保険特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第21号	平成20年度土浦市老人保健特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第22号	平成20年度土浦市後期高齢者医療特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第23号	平成20年度土浦市介護保険特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第24号	平成20年度土浦市下水道事業特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第25号	平成20年度土浦市公設地方卸売市場事業特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第26号	平成20年度土浦市農業集落排水事業特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第27号	平成20年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第28号	平成20年度土浦市水道事業会計予算	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第29号	道路整備特別措置法に基づく駐車場事業計画の変更について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第30号	市道の路線の認定について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第31号	市道の路線の変更について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第32号	市道の路線の廃止について	20.3.4	20.3.18	原案可決
議案第33号	字の区域の変更について	20.3.4	20.3.18	原案可決
報告第1号	専決処分の報告について(和解について)	20.3.4	20.3.4	報告
報告第2号	専決処分の報告について(和解について)	20.3.4	20.3.4	報告
報告第3号	専決処分の報告について(和解について)	20.3.4	20.3.4	報告
	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員補欠選挙	20.3.4	20.3.4	選挙
議案第34号	平成19年度土浦市一般会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第35号	平成19年度土浦市公共用地先行取得事業特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決
議案第36号	平成19年度土浦市駐車場事業特別会計補正予算	20.3.12	20.3.18	原案可決

意見書(要旨)

市民生活にかかわりのある問題でも、それが国の仕事であつたり、県の仕事であつたりする場合、市の行政だけでは解決できないこともありま

す。そのようなとき、本市議会の意志として、国や県などの関係行政機関のほかに政府などに「意見書」を提出して、問題の積極的な解決を求めていきます。

◆医師・看護師等の大幅な増員を求める意見書

国会において、「一、医師・看護師などを大幅に増員すること。二、看護職員の配置基準を、夜間は患者十人に対して一人以上、日勤者は患者四人に対して一人以上に改善すること。三、夜勤日数を月八日以内に規制するなど『看護職員確保法』等を改正すること。」の請願が採択された。現在、医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、医師や看護師等の不足が深刻化している。アンケート調査では八割以上の勤務医が月三回は三十二時間連続勤務を行

い、三割を超える医師が「過労死ラインの月八十時間以上」の時間外労働を強いられている。茨城県では、医師・看護師の確保が困難なため、診療科の縮小や病棟を閉鎖する病院が後を絶たない。こうした危機的な状況を打開することは、国民の切実な願いとなっている。

よって、政府においては医療現場での大幅増員を保障する医師・看護職員等の確保対策を強化されるよう要望する。

一 看護師等を大幅に増員するため、月八日以内に夜勤を規制するなど「看護職員確保法」を改正すること。

二 勤務条件の改善をはかるため、医師確保に向けた法律を制定すること。

三 医師・看護師等の大幅増員に必要な財政措置を講ずること。

平成二十年三月十八日
【提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 文部科学大臣 総務大臣】

◆原爆症認定制度の抜本的な改善を求める意見書

広島・長崎で原子爆弾の被害を受け「原爆者健康手帳」

の交付を受けている被爆者は、国内に約二十五万人在住しているが、そのうち「原爆症」と認定されている被爆者は、わずか1%にも満たない状況である。

こうした事態の解決に向け、全国の被爆者が原爆症の認定を求めて全国各地の裁判所で集団訴訟を起こしている。

この間、裁判において相次いで国側が敗訴したが、国は控訴するなど認定を拒み続けている。

昨年八月には、前首相が原爆症認定の基準見直しを表明するなど、改善に向けた姿勢は見られるものの、先行きは未だ不透明で、高齢化した被爆者の救済は、人道的、社会的見地から一刻の猶予も許されるものではない。

よって、国会及び政府に対し、原爆症認定制度の抜本的な改善を早急に実施するとともに、被爆者救済について適切な対応を図るよう強く求める。

平成二十年三月十八日
【提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 厚生労働大臣】

一般質問

一般質問は市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを質問することです。各議員の一般質問の中から一つ取りあげて要旨を掲載いたします。

Tschiura City Assembly

農業問題について



田中 洋介 議員

質問 現在我が国の食の自給率は三十九%で、世界の独立国家の中でも最低水準の部類に入るといわれている。何とか計画を立て六十%にと国を挙げての数値を目指している。そこで、本市における農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地や耕作放棄地、農地幹旋事業について伺う。

産業部長 平成十七年の農家総戸数は二千三百五十二戸、そのうち販売農家における就農



アルストロメリアのハウス栽培

者構造は五千七十五人で、そのうち五十歳代以上が約七割を占めている。本市の農業は、日本一の生産量を誇るれんこん、全国有数の花卉栽培が盛んな地域であるため、収益性も高く、農業後継者は比較的多い状態である。耕作放棄地は年々増加しており、新たに規模拡大を希望する経営体に貸付を行うため、橋渡し事業として、農地保有合理化事業を農業委員会が中心に進めている。耕作放棄地は周辺農地へ悪影響などもあることから、農業委員会、JA土浦、農業改良普及センター等と情報を共有し、農地保有合理化事業を展開してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
二 公営住宅管理運営について
三 振り込め詐欺について